

「スーパーシティ」構想の取組経過と「デジタル田園健康特区」の指定について

2022 年 12 月 2 日茅野市地域創生総合戦略有識者会議資料
茅野市 DX 推進室

1 「スーパーシティ」構想への提案の背景と本会議での協議経過

第 2 次茅野市地域創生総合戦略の横断的施策として位置付けられる「暮らしやすい未来都市・茅野の構築」の実現に向けた様々な取組を、国の支援を受けつつ推進するための手段の一つとして、国から新たに示されたスーパーシティ型国家戦略特別区域を活用することとなった。

令和元年 11 月 5 日のキックオフミーティングを皮切りに、検討に着手。本会議から派生した会議にて、市民からの課題抽出のためのワークショップを 3 回（令和元年 11 月 22 日、12 月 20 日、令和 2 年 1 月 27 日）、開催。このワークショップにおいて、「健康」をキーワードに茅野市としての「スーパーシティ」構想の策定を進める方向性が明らかにされ、茅野市としての「スーパーシティ」構想の検討を開始した。「スーパーシティ」構想については、令和元年 10 月 15 日を始め、本会議にて 9 回内容検討いただき、構想策定に至った。

2 「スーパーシティ」構想提案の取組経過と採択結果について

- ① 令和 3 年 4 月 16 日 茅野市としての「スーパーシティ」構想を取りまとめ、国に提案した。
- ② 令和 3 年 8 月 24 日 提案した「スーパーシティ」構想に対し、国から構想の再提案の検討要請を受けた（他の 30 自治体も同様）。
- ③ 令和 3 年 10 月 15 日 ②の要請を受け、市としての構想の内容を再検討し提案を行った。
- ④ 提出した「スーパーシティ」構想に対し、内閣府や規制所管省庁（主に厚生労働省、国土交通省）とのワーキンググループにより、規制改革提案の具体化を実施した。
- ⑤ 令和 4 年 3 月 10 日 第 53 回国家戦略特区諮問会議にて、つくば市、大阪府・市を「スーパーシティ型国家戦略特区」として、岡山県吉備中央町、石川県加賀市と当市を「デジタル田園健康特区」として指定することが決定された。
- ⑥ 令和 4 年 4 月 12 日 政令閣議決定を経て、正式にデジタル田園健康特区としての指定を受けることとなった。
- ⑦ 令和 4 年 10 月 28 日 特区における事業方針を示すための区域方針案(P4～7)が了承された。

3 今後の取組内容等

- ・ 特区における事業を実施するための区域会議への参加
- ・ 区域方針を具体化するための区域計画の策定
- ・ 国家戦略特区WGへの対応

※今後の取組に当たっては、別途組織する（仮称）茅野市 DX 推進協議会の中で協議、推進する。

これまでの経緯と今後のスケジュール

令和2年

- 9月1日 改正国家戦略特区法 施行
- 10月30日 国家戦略特区基本方針 改正（スーパーシティ区域の指定基準策定）
- 12月25日 スーパーシティ提案の公募開始

令和3年

- 4月16日 提案締め切り（31の地方公共団体から提案）・・・①
- 5月中 地方公共団体から提案内容についてのヒアリング
- 8月6日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第1回）
- 8月24日 地方公共団体に対し、規制改革などの再提案の検討を要請・・・②
- 10月15日 再提案の締め切り・・・③

令和4年

- ～1月 国家戦略特区ワーキンググループ（規制改革の提案の具体化等）・・・④
- 2月9日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第2回）
- 3月4日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会（第3回）
- 3月10日 第53回国家戦略特区諮問会議（区域指定）・・・⑤
- 4月12日 政令閣議決定（区域指定）・・・⑥
- 10月28日 第55回国家戦略特区諮問会議（区域方針案の了承）・・・⑦

-
- 今後 区域会議の開催
 - 区域計画の策定

デジタル田園健康特区（仮称）について（案）

①趣旨・目的

革新的事業連携型国家戦略特区制度を活用し、デジタル技術の活用によって、地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む複数の自治体をまとめて指定し、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進する。

②指定自治体

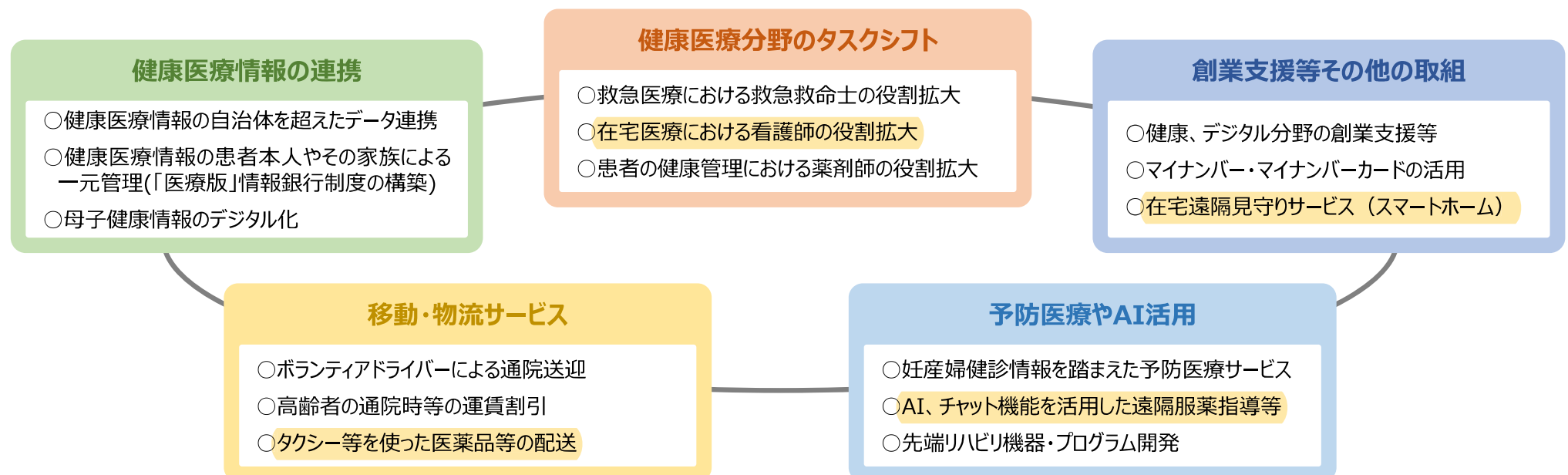
地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む自治体のうち、

- ・自治体間の施策連携、データ連携によって各取組の相乗効果が期待されるもの
- ・規制改革について、規制所管省庁と概ね合意した項目が1以上あり、かつ、規制所管省庁との議論が可能な程度に具体化した提案項目が複数以上あるもの

を指定する。 ⇒具体的には、岡山県吉備中央町、長野県茅野市、石川県加賀市。

③取組概要

共通の課題認識の下、健康、医療に関する複数のテーマを設定し、自治体間連携により先駆的事業を実施。



国家戦略特別区域及び区域方針（案）

令和●年●月●日 内閣総理大臣決定

XⅢ. 石川県加賀市、長野県茅野市及び岡山県加賀郡吉備中央町

1. 対象区域

石川県加賀市、長野県茅野市及び岡山県加賀郡吉備中央町

2. 目標

革新的事業連携型の国家戦略特区の枠組みを活用し、地理的な連担性にとらわれずに健康・医療分野等における革新的な事業を先行的に実施するため、デジタル田園健康特区として、3自治体の連携による取組を強力に推進する。

人口減少・少子高齢化が進む中において、デジタル技術を活用し、健康・医療などをはじめとした地域の課題解決に重点的に取り組むことにより、「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることを目指す。

3. 政策課題

- (1) 救急医療や在宅医療等の提供体制の維持と質の向上
- (2) 高齢者等の要配慮者の健康増進と孤立防止
- (3) 安心してこどもを産み育てられる環境整備
- (4) 地域住民の生活を支える移動支援・物流サービスの確保
- (5) 健康・医療分野等における産業技術の向上や新サービスの創出

4. 事業に関する基本的事項

（実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項）

<健康・医療>

- ・ 救急医療や在宅医療等におけるタスクシフトの推進【救急救命処置】
- ・ 妊産婦健診情報を踏まえた先端的な予防医療サービス
- ・ AI技術等を活用した遠隔医療・リハビリや介護サービスの充実
- ・ 情報銀行等を通じた健康・医療データの幅広い連携・活用

<移動・物流>

- ・ 医薬品等の効率的配送【貨客混載】
- ・ 高齢者等の通院・外出支援サービスの提供

＜その他＞

- ・ 健康・医療などをはじめとした分野における創業促進等【外国人創業活動支援、開業ワンストップ、旅館業法】
- ・ 各種分野のサービス提供を支える通信設備や基盤データの整備

<別紙>

略 称	「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」(平成 25 年 10 月 18 日日本経済再生本部決定)における規制改革事項(※は、全国規模)
【病床】	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
【外国医師】	国際医療拠点における外国医師の診察、外国看護師の業務解禁 (一部※)
【保険外併用】	保険外併用療養の拡充
【医学部】	医学部の新設
【雇用条件】	雇用条件の明確化
【有期雇用】	有期雇用の特例 (※)
【公設民営学校】	公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)
【容積率】	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
【エリアマネジメント】	エリアマネジメントの民間開放(都市機能の高度化等を図るための道路の占有基準の緩和)
【旅館業法】	滞在施設の旅館業法の適用除外
【農業委員会】	農業委員会と市町村の事務分担
【農業生産法人】	農業生産法人の6次産業化推進等のための要件緩和
【信用保証】	農業への信用保証制度の適用
【農家レストラン】	農家レストランの農用地区域内設置の容認
【古民家等】	古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外など (※) (特区における特例措置である「歴史的建築物に関する旅館業法の特例」を含む)

略 称	平成 26 年 10 月 10 日国家戦略特別区域諮問会議及び平成 27 年 3 月 19 日国家戦略特別区域諮問会議とりまとめにおける主な規制改革事項など
【開業ワンストップ】	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
【公証人】	公証人の公証役場外における定款認証
【家事支援】	外国人家事支援人材の活用
【創業】	創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
【官民人材】	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化
【医療法人】	医療法人の理事長要件の見直し
【シルバー人材】	農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
【地域限定保育士】	「地域限定保育士」の創設(政令市による当該保育士試験の実施を含む)
【NPO】	NPO法人の設立手続きの迅速化
【国有林野】	国有林野の民間貸付・使用の拡大
【iPS】	iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁
【都市公園保育所】	都市公園内における保育所設置の解禁
【外国医師診療所】	外国医師による診療範囲の拡充

略 称	平成 29 年 2 月 21 日国家戦略特別区域諮問会議及び令和元年 12 月 18 日国家戦略特別区域諮問会議とりまとめにおける主な規制改革事項
【近未来技術実証ワ ンストップ】	自動車の自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証 に関するワンストップセンターの設置
【外国人雇用相談】	外国人を雇用しようとする事業主への援助（相談センターの設置）
【地域限定型 規制 のサンドボックス】	地域限定型 規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機 （ドローン）等の迅速・円滑な実証実験

略 称	令和 4 年 3 月 10 日国家戦略特別区域諮問会議とりまとめにおける主な規制改革 事項
【移動支援ロボット】	搭乗型移動支援ロボットの歩道通行の特例
【3次元空間デジタ ル基盤】	ロボットの自動走行等にも活用可能な3次元空間のデジタル基盤の構築
【外国人創業活動支 援】	外国人創業活動支援に関する特例
【研究開発推進施設 整備】	研究開発推進のための施設整備に関する特例
【財産処分】	財産の処分の制限に係る承認の手続きの特例
【マイナンバー利用 範囲等拡大】	マイナンバーの利用範囲等の拡大
【空飛ぶクルマ】	空飛ぶクルマの社会実装
【気象予報】	ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和
【ローカル 5 G】	ローカル 5 G の広域利用
【仮設工作物等】	万博に関する仮設工作物等の設置に係る特例
【機能性表示食品】	新たな機能性表示食品の実現に向けた相談対応等
【救急救命処置】	救急救命処置の先行的な実証
【貨客混載】	過疎地域等における貨客混載の実施に係るニーズの把握